



図書館雑誌では、「北から南から」欄への会員のみなさまからの投稿をお待ちしています。館界や本誌へのご意見、個人やグループなどの活動報告、研究成果、また、日常業務の中で工夫していることなどを、下記の要領でお寄せください。

★字数：1200～3800字程度（図版・写真を含む）

★様式：400字詰め原稿用紙またはワープロを使用

★送り先：〒104-0033 東京都中央区新川1-11-14

日本図書館協会 図書館雑誌編集委員会「北から南から」係
(FAX (03)3523-0841でも受け付けいたします)

米国デジタル公共図書館

(Digital Public Library of America: DPLA)

時実象一

1. はじめに

図書館が、貴重資料や地域資料をアーカイブしようという機運が盛り上がっている。大学図書館においては、このようなアーカイブにはすでに実績がある¹⁾。公共図書館の活動は国立国会図書館の「公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議」によって推進されており²⁾、その調査結果も公表されている³⁾。たとえば「北摂アーカイブス」⁴⁾、静岡県立中央図書館⁵⁾などの例がある。また、萩市立萩図書館⁶⁾にみられるように、電子書籍システムの導入のひとつの柱が、地域資料の電子化提供とされている。一方東日本大震災を経て、東北地域の図書館を中心とした図書館共同キャンペーン「震災記録を図書館に」が開始されている⁷⁾。

それでは海外、特に米国の状況はどうだろうか。米国でも図書館を中心にさまざまなアーカイブ活動が行われている。よく知られているのは、米国議会図書館が行っている「American Memory」であるが⁸⁾、その他にも各州ごとにさまざまなアーカイブがある。注目すべきは、これらを統合的に活用しようとするプロジェクト、「米国デジタル公共図書館

(Digital Public Library of America: DPLA)」(<http://dp.la>) が推し進められていることである。2012年10月11-12日に、シカゴでDPLA Midwestという会議が開かれ、ここでDPLAの発足が事実上宣言された。筆者はこの会議に参加することができたので、現状と今後の計画について報告したい。なお本記事に関する資料は、ほとんどが上記DPLAのホームページに掲載されている。

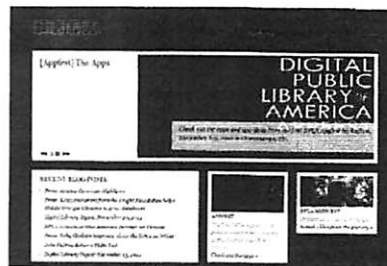


図1. 米国デジタル公共図書館 (Digital Public Library of America: DPLA) のホームページ

2. DPLA とは

DPLAは、米国各地に存在する図書館アーカイブの統合利用システムである。これは、すでに実績のある、欧州のEuropeana (<http://www.europeana.eu/>) をモデルとしているとのこ

とである。これまで個別に散らばっていた図書館アーカイブを、一度に検索・閲覧できるようにし、さらには高度利用も可能にしようとする試みである。その意味では、国立国会図書館データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi) (<http://dnavi.dandl.go.jp>) と考えは似ているが、さらに大掛かりである。

DPLAの開発ページを見ると、図2のような概念図がある。これによれば、DPLAは州ごとの図書館システム (A State Library System) や、全米規模のアーカイブ (Aggregated Collection) からメタデータを収集し (OAI/PMH)、直接検索やユーザアプリケーションで検索できるようにし、その結果、元のコレクションを閲覧・利用できる仕組みである⁹⁾。対象となるデータは、写真、手稿、書籍、新聞、聞き取り (oral history) その他の音声ファイル、ストリーム・ビデオなどである。

現在DPLAの対象となるアーカイブ (サービス・ハブと呼ばれる) に予定されているのは表1の州単位の図書館表1. DPLAの当初のサービス・ハブ (2012/10現在)

名称
Mountain West Digital Library (Utah, Nevada and Arizona)
Massachusetts Digital Commonwealth
Digital Library of Georgia
Kentucky Digital Library
Minnesota Digital Library
South Carolina Digital Library
Oregon Digital Library

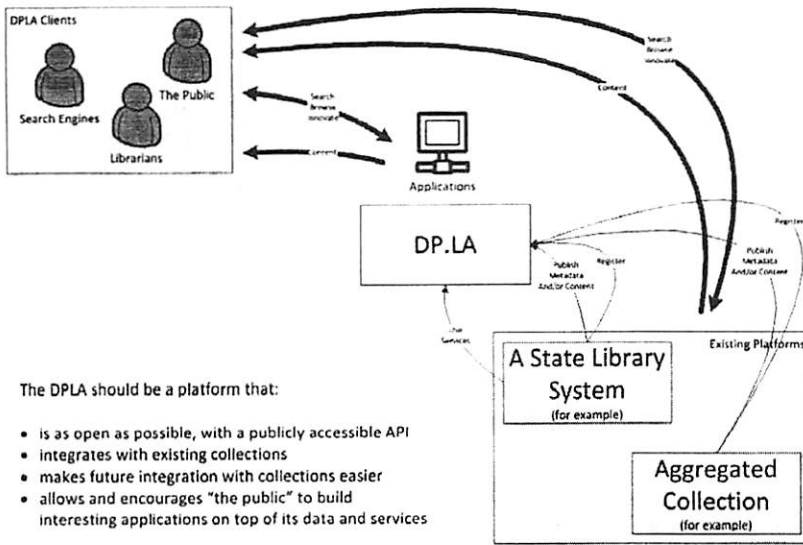


図2. DPLA の概念図⁹⁾

館アーカイブである。

さらに、全米規模のアーカイブ (aggregated collection) として、米国立公文書記録管理局 (National Archives and Records Administration: NARA) やハーバード大学¹⁰⁾ が考えられている。

3. DPLA サービス・ハブの活動例

DPLA Midwest の当日、サービス・ハブとなることが予定されている二つの州単位のアーカイブの紹介があった。これらの活動実績を紹介する。

(1) ケンタッキー・デジタル・ライブラリ (<http://eris.uky.edu/>)
ケンタッキー・デジタル・ライブラリ (KDL) の電子化状況は、

新聞	500,000ページ
書籍	800,000ページ
検索ガイド	5,000点
写真	110,000点
古文書	22,000フォルダ
聞き取り記録	800点
地図	4,700点
その他の出版物	200,000ページ

である。DPLA においては KDL は新聞のコレクションに強みがある。60年以上遡り、National Digital Newspaper Program (NDNP) の枠組みで

電子化を進め、さらにそれを越えて電子化している。特徴のある新聞としては、西部開拓時のもの、アパラチア社会のもの、黒人の新聞、南北戦争時の新聞、炭鉱の新聞、競馬新聞などがある。

また聞き取り記録 (Oral History) は30年以上に遡る。聞き取り記録の例としては、アパラチアの生活、第一次、第二次大戦の帰還兵士、組織犯罪、バーボン産業、競馬産業、平和部隊参加者、などがある。さらに古文書については、南北戦争時の日記、手紙、写真、奴隷制度の記録、公民権運動、などがある。

(2) ミネソタ・デジタル・ライブラリ (<http://www.mndigital.org/>)
ミネソタ・デジタル・ライブラリ (MDL) は、州内の図書館、博物館、政府機関、民間団体、宗教団体、協会など約150文化機関と協力し、125,000点の電子化を行った。これらは写真、音声、新聞、地図、文書などである。主たる目的は教育への活用である。オンラインアクセスのために、メタデータを WorldCat, Google, OAIster, などに提供、Google SA, Steve Project とも協力している。小中学生、生涯教育のために、教師向けガイドを作成している。特徴があるものには、ダコタ語で書かれた教科書や新聞がある。

4. DPLA への道のり

DPLA 構想が提唱されたのは2010年10月、ハーバード大学のラドクリフ先端研究所 (Radcliffe Institute for Advanced Study) で行われた会議であるから、そんなに古い話ではない。その後12月に同大学パークマン・センター (Berkman Center for Internet & Society) の会議で具体的な検討が進められ、その後も同センターが中心となって推進されてきた。DPLA 運営委員会 (Steering Committee) には、大学図書館、公共図書館、アーカイブなどの人々が参加している。議長の John Palfrey は、以前ハーバードのパークマン・センターにいた学者で、図書館情報とインターネットに詳しい法学者である。

2012年10月12日の DPLA Midwest で、この運営委員会に代わる理事が紹介された。運営委員会が各界代表であったのに比べ、実践的なメンバーとなっている。注目されるのは、著作権問題を考慮して Creative Commons の CEO, Catherine Casserly が加わったことである。

DPLA を立ち上げ、運営するには多額の費用が必要である。すでにスローン財団とアルカディア財団から合計500万ドルの寄付を得て¹¹⁾ これまで活動してきたが、2012年に入り、全米人文科学基金 (National Endowment for the Humanities: NEH) が\$100万ドル¹²⁾、米国博物館・図書館サービス機構 (Institute of Museum and Library Services: IMLS) が\$25万ドル¹³⁾、ナイト財団 (John S. and James L. Knight Foundation) が\$100万ドル¹⁴⁾ の資金提供することをすでに発表している。

5. 今後の計画

DPLA は2013年4月に向けて、Digital Hubs Pilot Project¹⁵⁾ を進めているが、ここではまず、メタデータのリポジトリを構築する。ここで収集するメタデータは、item, collection, contributor, event である。これらメタデータには Creative Com-

monsのCC0のライセンス(著作権なし)が適用される。メタデータはOAI/PMHで収集し、そのうちデータの均一化を行う。APIを公開し、収集したメタデータを自由に活用できるようにする。

アプリの開発を促進するため、2012年11月8-9日にAppfestが開かれ¹⁶⁾、一般から13ものアプリが提案された。たとえば、ある地域に関するコンテンツを検索し、これに対して利用者が正確な位置情報を追加できる、というようなアプリも提案されている。同時にこのAPIを使って、一般の検索・閲覧のためのフロント・エンドを開発することになっている(iFactory社)。

6. DPLA Midwestの様子

DPLA Midwestはシカゴ公共図書館で行われた(写真1)。会場では、美術学校の学生と思われるアーティストが、発表の内容を端からイラストに書いていくパフォーマンスがあり(写真2)、楽しい雰囲気で行われた。

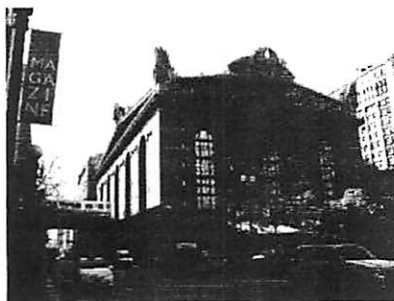


写真1. DPLA Midwestが開催されたシカゴ公共図書館

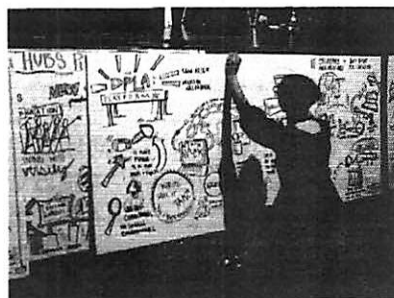


写真2. 発表内容をイラストにしている

7. おわりに

前述のように、このプロジェクトは欧州のデジタル・アーカイブ・プロジェクト、Europeanaに触発されたものである。しかし、国が直接関与せず、図書館が独自に進めているプロジェクトであるという点に特徴がある。わが国においても、図書館や博物館・美術館ごとにアーカイブが乱立しており、このような統合されたプラットフォームの構築が望まれる。

一方米国では、すでに州単位のアーカイブが発達している。わが国で考えるなら、国立国会図書館などが共用できるアーカイブ用リポジトリを提供することに相当する。そうすればアーカイブの乱立を防ぎ、経費を節約する上で望ましいと思われる。

参考文献

- 1) 時実象一, 「国内大学図書館におけるデジタルアーカイブの現状」, 情報知識学会誌, 2009, 19(2), 63-69.
- 2) 国立国会図書館, 公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議, <http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/kokyo.html> (閲覧 2012/11/25).
- 3) 国立国会図書館, 平成22年度「公共図書館におけるデジタルアーカイブ事業の優良事例調査」, http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/pdf/Kokyo_H22research%28Overview%29.pdf (閲覧 2012/11/25).
- 4) 西口光夫, 北摂アーカイブスについて, 第98回全国図書館大会, 2012/10/26, 島根.
- 5) 新出, 特殊コレクションのデジタルアーカイブ, 公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議, 2011/2/24, 国立国会図書館関西館.
- 6) 江山規子, 萩図書館の電子図書館の取り組み～貴重資料のデジタル化と公開の意義, 第98回全国図書館大会, 2012/10/26, 島根.
- 7) 図書館共同キャンペーン震災記録を図書館に, <http://www.library.tohoku.ac.jp/shinsaikiroku/>
- 8) 金容媛, 図書館・文書館・博物館における連携の動向, 文化情報学: 駿河台大学文化情報学部紀要, 2009, 16(1), 33-43.
- 9) DPLA, Technical Overview, Technical Overview, http://dp.la/dev/wiki/Technical_Overview#DPLA_Platform_Overview (閲覧 2012/11/25).
- 10) 米ハーバード大図書館所蔵のデジタル化特殊コレクション, 「米国デジタル公共図書館」へ提供へ, カレントアウェアネス, 2012/11/1, <http://current.ndl.go.jp/node/22219> (閲覧 2012/11/25).
- 11) Sloan Foundation and Arcadia Fund Announce Funding for the Digital Public Library of America, 2011/10/21, <http://cyber.law.harvard.edu/node/7158> (閲覧 2012/11/25).
- 12) 全米人文科学基金, 「米国デジタル公共図書館(DPLA)」設立支援に100万ドルの助成を発表, カレントアウェアネス, 2012/7/27, <http://current.ndl.go.jp/node/21481>
- 13) 米国博物館・図書館サービス機構(IMLS), 米国デジタル公共図書館(DPLA)に25万ドルの資金提供を発表, カレントアウェアネス, 2012/9/14, <http://current.ndl.go.jp/node/21837> (閲覧 2012/11/25).
- 14) 米国デジタル公共図書館(DPLA), ナイト財団から100万ドルの資金提供を受けて7州におけるパイロットプロジェクトを開始, カレントアウェアネス, 2012/10/15, <http://current.ndl.go.jp/node/22081> (閲覧 2012/11/25).
- 15) DPLA, Digital Hubs Pilot Project, <http://dp.la/about/digital-hubs-pilot-project/> (閲覧 2012/11/25).
- 16) DPLA, Appfest, <http://dp.la/wiki/Appfest> (閲覧 2012/11/25). (ときざね そういち: 愛知大学文学部) [NDC 9 : 016253 BSH : 1. 図書館(公共)ーアメリカ合衆国 2. デジタルアーカイブ]